

名古屋商工会議所 環境行動計画（2022－2025）第5活動期間 ＜2022年3月＞

〈はじめに〉

名古屋商工会議所は、翌年に当地域での生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を控えた2009 年、「環境行動計画」(2010～2012)を初めて策定いたしました。

以後、2014年の持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催や、2015年のパリ協定で掲げられた持続可能な開発目標(SDGs)の提唱など、時々の環境課題に応じた「環境行動計画」を定め、会員の大宗を占める中小・小規模事業者が自ら主体的に環境活動を推進し「環境と経済の両立」を実現できるよう一貫して取り組んでまいりました。

目下、世界のあらゆる国や地域が手を携えて温暖化を食い止める手立てを講じていく中で、わが国でも2030年度に温室効果ガス排出量46％削減、そして2050年のカーボンニュートラル実現という目標が示されております。

この極めてハードルの高い目標を実現するため、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションの創出といった取り組みが急速に拡がっており、企業活動においても、規模の大小を問わず、早急な対策と一層の環境配慮が求められています。

今回策定した「環境行動計画(第5活動期間)」(2022～2025)では、この大きな社会課題を踏まえ、会員企業の取り組みに資する啓発・情報提供を一層強化するとともに、具体的に取り組むための支援体制を構築し、貴社の企業価値を高める様々なメニューを提供します。

名古屋商工会議所とともに、持続可能な成長に向けたチャレンジをはじめましょう。

名古屋商工会議所
環境・エネルギー委員会
委員長 嶋尾 正

1. 取り巻く社会的な背景

(1) 社会経済情勢の変化

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み拡大
SDGsの社会的認知度が高まり、年々取り組む企業が拡大。
愛知県や名古屋市等の行政においてもSDGs登録制度が始まるなど、すそ野が拡大している。
- ② 環境・経済・社会の一体化
企業に対して、「経済」(通常の事業活動)に加え、「環境」や「社会」分野の取り組みを評価する動きが広がっている
(CSR経営、ESG投資)。
- ③ 新型コロナウイルス感染症を発端とした新たなスタイルへの転換
テレワークやWeb会議などのオンライン利用や、ネットを活用した情報収集、ビジネス交流の広がり。

(2) 地球温暖化への対応

- わが国では、2030 年度に温室効果ガス排出量 46％削減、2050年のカーボンニュートラル実現という目標が示された。
- この実現に向け、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取り組みが急がれている。企業活動においても、規模の大小を問わず、早急な対策と一層の環境配慮が求められている。
- ① さらなる省エネ・CO2排出量削減に向けて
エネルギー使用量や排出量の測定・診断、省エネ・高効率設備の導入、最適運営(エネルギーマネジメント)の導入が進んでいる。
 - ② 再生可能エネルギーの重要度が高まる
太陽光・風力・地熱などの自然エネルギーへの注目が高まるとともに、水素社会インフラの構築が進みつつある。
 - ③ サプライチェーンや地域社会全体で取り組む必要性
「サーキュラーエコノミー」(資源循環をさせる経済の仕組み)の構築、「プラスチックごみ問題」「生物多様性の減少」などへの対応が注目されている。

2. 環境行動計画(2022-2025)の目指すもの

(1) 策定の趣旨

- 第4活動期間までの環境行動計画(SDGsの達成＜2030年＞)や、わが国の「＜2050年＞カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、会員企業の持続的発展に寄与する。
- 短期や中長期のトレンドを見極めながら、中小事業者が環境活動を前向きに取り組めるよう後押しし、各社の将来のビジネスチャンスにも繋がる計画とする。
- なお、本計画は、名古屋商工会議所中期計画(2021～2025) にあわせて2025年度までの期間とする。

(2) 活動のポイント

- ① 環境活動に取り組む企業のすそ野の拡大
SDGsやカーボンニュートラルに関する動向や支援施策、身近で具体的な取り組み事例の紹介等を積極的に展開し、環境活動に取り組む企業のすそ野の拡大を図る。
- ② 環境活動に取り組む企業への支援体制の構築
具体的にカーボンニュートラルへの取り組みを目指す企業に対する相談体制を整備するとともに、エネルギー使用量やCO2排出量の診断から対策の策定までを一貫して支援できる仕組みの構築を図る。
- ③ 環境ビジネス事業者向け活動の展開
環境負荷の低減に資する技術開発や実用化への取り組みを紹介するビジネスイベント「産学連携クリーンテック技術展」をはじめ、素材開発やリサイクル、環境浄化などの課題に応じた事業展開を進め、取り組む事業者のビジネスチャンスとなるよう促していく。
- ④ 行政、大学、省エネルギーセンター等の関連団体との連携強化
施策、補助金などの情報をタイムリーに提供。また、大学や中小企業が新技術等を開発するにあたり、社会実装を目指した実証実験や社会実験を試行する。
- ⑤ 情報発信機能の強化
上記の事業を実施する上で、会員はもとより地域社会へ効果的に情報を発信する。
(Webやメルマガ、SNS等のデジタルツールの効果的な活用)

3. 取り組み内容

会員企業の持続的発展
ビジネスチャンス拡大

カーボンニュートラル
SDGsへの対応

技術
革新

環境
教育

省エネ
再エネ
新エネ

資源
循環

人材
育成

地域
共生

全会員活動

環境ビジネス活動

名古屋商工会議所が
提供する活動・サービス

情報発信

活動のポイント

主な取り組み内容(※新規:下線)

＜周知・啓発＞

① 最新の情勢や施策・事例の紹介

- ・「SDGs」や「カーボンニュートラル」についてのグローバルな動きや、国内の経済環境の変化
- ・国・地方自治体の施策・補助金等の紹介
例:「省エネ・高効率設備の導入」「ZEB」「先進環境対応自動車導入」等
- ・サプライチェーンや地域社会の取り組みの紹介
例:「サーキュラーエコノミー」「水素社会インフラ構築」「生物多様性」「環境浄化」
「街づくり・防災」等

② 環境経営

- ・「SDGs」「CSR」の観点から事業を展開する企業の事例紹介
- ・先進企業の省エネ、エネルギーマネジメント例の紹介

③ 最新技術の紹介

- ・再生可能エネルギー(太陽光・風力・地熱など)、CCUS(CO2回収・利用・貯留)、水素利活用(メタネーション、アンモニアなど)等

＜取り組み支援＞

①「カーボンニュートラルアクション・サポートデスク」(仮称)の設置

- ・具体的にカーボンニュートラルへの取り組みを目指す企業に対する相談体制の整備
- ・エネルギー使用量やCO₂排出量の診断から対策の策定、実行までを一貫して支援

②「環境マネジメント(エコアクション21)」導入支援

① テーマ別事業の実施、ニーズとシーズのマッチング

- ・産学連携クリーンテック技術展
- ・素材開発、クルマの電動化、リサイクル 等

② 企業や大学、公設研究機関などの環境技術の実用化に向けた実証試験・社会実験

① Webやメルマガ、SNS等のデジタルツールの効果的な活用

- ・名商ecoクラブHP等での情報発信(アーカイブ・検索機能の充実)
- ・オンラインやYouTubeでの見逃し配信